



## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社オービス 上場取引所 東  
 コード番号 7827 URL <https://www.orvis.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝 TEL 084-934-2621  
 定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年1月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年10月期の連結業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	11,444	—	580	—	578	—	434	—
2023年10月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年10月期 473百万円 (-%) 2023年10月期 -百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	246.65	—	8.0	4.6	5.1
2023年10月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2024年10月期 -百万円 2023年10月期 -百万円

(注) 2024年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年10月期の数値及び対前年同期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	12,460	5,407	43.4	3,062.52
2023年10月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年10月期 5,407百万円 2023年10月期 -百万円

(注) 2024年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年10月期の数値については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	519	155	△593	785
2023年10月期	—	—	—	—

(注) 2024年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年10月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	66.60	66.60	117	—	—
2024年10月期	—	0.00	—	67.00	67.00	118	27.2	2.2
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	57.00	57.00		25.3	

(注) 2024年10月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年10月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、2024年10月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づいて計算しております。

3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,824	15.5	362	18.9	353	13.7	244	△3.9	138.33
通期	12,853	12.3	600	3.5	580	0.4	399	△8.2	225.43

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 （社名）寿鉄工株式会社、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年10月期	1,767,104株	2023年10月期	1,760,787株
2024年10月期	1,337株	2023年10月期	1,337株
2024年10月期	1,763,506株	2023年10月期	1,757,045株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	11,301	△2.5	651	△2.7	651	△3.3	486	△36.0
2023年10月期	11,596	2.3	670	△13.0	673	△14.9	759	40.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期	275.83	—
2023年10月期	432.54	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	12,147	5,459	44.9	3,091.67
2023年10月期	12,212	5,042	41.3	2,865.98

（参考）自己資本 2024年10月期 5,459百万円 2023年10月期 5,042百万円

2. 2025年10月期の個別業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,110	3.4	295	△14.1	285	△18.4	191	△34.9	108.39
通期	11,522	2.0	483	△25.9	462	△29.0	306	△37.0	173.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年11月1日～2024年10月31日)のわが国経済は、中東・ウクライナにおける紛争の長期化や常態化する円安などの影響により物価上昇が続くなど、先行きの不透明感が拭えないものの、経済活動の正常化が一段と進み、雇用・所得環境の持ち直しやインバウンド需要の回復などから、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、2024年3月に寿鉄工株式会社(ハウス・エコ事業セグメント)の発行済株式の全てを取得し連結子会社化いたしました。同社は国が認定する鉄骨製作工場で、上から2番目のHグレード認定を保有し、職人の技術、知識レベルが高いことを強みとしていることから、その技術力を継承すべく優秀な人材の獲得や主力設備の更新に着手するなど、将来を見据えた事業展開を図ってまいりました。

その結果、売上高は114億44百万円、営業利益は5億80百万円、経常利益は5億78百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益として賃貸用不動産等の売却に伴う固定資産売却益82百万円の計上により4億34百万円となりました。

これにより、純資産は54億7百万円となり、自己資本比率は43.4%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等配分前で記載しております。

#### (木材事業)

梱包用材等の業界におきましては、為替市場のボラティリティの上昇等やウッドショック後の中国経済の停滞によりプラント等の大型案件が減少するなど、需要低迷の長期化により依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、輸出向け梱包用材等の受注減少分を国内向けのパレット用材、ドラム用材、土木用矢板材及び非住宅向けラミナ材の受注で補うなど、過年度より取り組んできた新規・休眠顧客の掘り起こしや新たな販路の開拓によって受注実績を積み上げることができました。この取り組みがウッドショック後の厳しいマーケットの中、高い工場稼働率の維持に繋がりました。また、円安が進行し外国産材はコスト高となった結果、国産材への切り替え営業を更に加速させるなど、提案型営業を強化いたしました。

トラックドライバーの時間外労働の上限規制が適用される2024年問題については、配送及び積み込み作業の効率化に努めるとともに、運送費の上昇に対しては販売価格への転嫁を進めてまいりました。

その結果、売上高は73億49百万円、営業利益は4億29百万円となりました。

#### (ハウス・エコ事業)

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資についても持ち直しの傾向が見られるものの、人件費や建設資材の高騰に加え、人材不足や時間外労働の上限規制など一部の働き方改革関連法案が2024年4月から適用されたことへの対応(建設業の2024年問題)等、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、ダイレクトメールの活用や工事技術者の同行営業を行う機会を増やすなど、変化する顧客ニーズに即応できる営業活動を展開し、提案力・品質等を含めた総合的な競争力の向上に取り組んだ結果、第3四半期の単月において過去最高の受注実績となるなど、これまで進めてきた施策が徐々に成果として表れてまいりました。更に、建設コスト高を反映した価格改善や外注費等の抑制に加え、適正工期の確保や採算性をより重視した営業活動により利益率が改善されました。

その結果、売上高は32億51百万円、営業利益は1億45百万円となりました。

#### (太陽光発電売電事業)

太陽光発電システムの経年劣化に伴う部品交換等の実施により修繕費が増加したものの、減価償却負担が減少いたしました。

なお、現在運営している太陽光発電所は2ヶ所減少(賃貸用不動産の屋上に設置していた小規模の発電所)し、3県15ヶ所となりましたが、総発電容量は約13メガワットを維持しております。

その結果、売上高は4億47百万円、営業利益は2億84百万円となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場業界におきましては、新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことにより、お客様の娯楽ニーズが多様化し、ゴルフ場の優位性が若干低下したことに加え、豪雨や台風などの天候不良、猛暑の影響もあり、来場者数は僅かながら減少いたしました。一方、コンペにおきましては活発な動きが見られました。

このような環境のもと、イベントの充実やSNSなど様々なツールを活用してタイムリーな情報発信の強化を図り若年層や初心者への誘致など、ゴルフ人口の裾野拡大・新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、良質なグリーンやフェアウェイの状態を維持し、コースクオリティを徹底的に磨き上げ、来場者全ての皆様に満足いただけるコース作りに最善を尽くしてまいりました。

その結果、売上高は3億80百万円、営業利益は69百万円となりました。

(不動産事業)

2024年2月に賃貸用不動産2棟を譲渡し、不動産事業から撤退いたしました。

その結果、売上高は16百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、124億60百万円となりました。その主な内訳は、リース未収入金20億76百万円、機械装置及び運搬具13億92百万円、土地29億94百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、70億52百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金37億25百万円、1年内返済予定の長期借入金10億40百万円、工事未払金3億69百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、54億7百万円となりました。その主な内訳は、資本金7億3百万円、資本剰余金5億31百万円、利益剰余金40億92百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、7億85百万円となりました。  
当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5億19百万円となりました。増加要因は、税金等調整前当期純利益6億60百万円、減価償却費6億25百万円、仕入債務の増加額2億2百万円であり、減少要因は、売上債権の増加額3億31百万円、法人税等の支払額2億97百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1億55百万円となりました。増加要因は、有形固定資産の売却による収入3億47百万円であり、減少要因は有形固定資産の取得による支出1億13百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出62百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億93百万円となりました。増加要因は、長期借入れによる収入7億40百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出11億70百万円、配当金の支払額1億16百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年10月期
自己資本比率 (%)	43.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	20.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	9.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	16.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、訪日外国人数がコロナ禍前の水準を上回り過去最多に迫る等、宿泊・飲食サービスを中心にインバウンド需要が拡大し、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化によるエネルギー・原材料価格の高止まり、食料品や日用品等の相次ぐ値上げによる買い控えの影響を受け、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

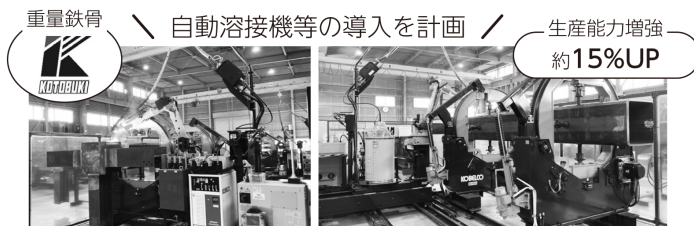
このような環境のもと、2027年10月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT STEP 10」において、「売上高130億円以上」「営業利益10億円以上」という目標を掲げ、この目標達成に向けた取り組みとして、2024年3月に鋼構造物（重量鉄骨）の製造を行う寿鉄工株式会社を子会社化いたしました。今後、ハウス・エコ事業において、製品ラインナップの拡充やスケールメリットを活かした各種購買力強化によるコスト競争力の向上に加え、同社の金融機関取引の円滑化・安定化等のシナジーの実現を図っていくためには、当社による子会社化が望ましいと判断いたしました。そして、その取り組みの第一弾として、寿鉄工株式会社において、主要設備の更新を行い生産能力の増強を図ることにより、更なる生産コストの削減、納期短縮及び品質向上に努めてまいります。

当社の強みである「軽量鉄骨」と寿鉄工株式会社の強みである「重量鉄骨」は、主要な顧客層に類似性がある一方で、販売する製品カテゴリーは異なる部門を得意とする補完関係にあることから、当社グループに寿鉄工株式会社を迎えることにより、経営資源の共有や事業連携の強化を通じ、相互にシナジーを発揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上を目指してまいります。

主力の木材事業においては、製材ライン上の渋滞解消を目的とした設備投資を実施し、生産効率の更なる向上を図るとともに、低迷を続ける梱包用材市場の回復が短期的には見込めないことから、集成材の材料として国産スギ材を用いた非住宅（事業用建物）分野への営業活動を強化してまいります。

## ハウス・エコ事業の強化

木材事業に続く収益の柱として成長を加速させる



オービスグループの一員となり、財務の安定化に加え、人材の採用が計画どおりに進んでいます。

オービスの広範囲な営業網を通じて、受注の拡大を図ります。

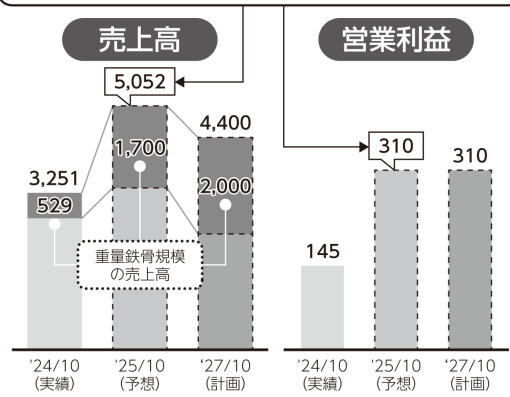


重量鉄骨案件の内製化によるコスト削減を実現し、利益率の向上を図ります。

寿鉄工が講師となり重量鉄骨に関する研修を計画的に実施し、専門的なスキルや知識の向上を図ります。

スケールメリットを共有し、相互に購買力・収益力を高めます。

現在進行中である中期経営計画「NEXT STEP 10」の最終年度(2027年10月期)の数値目標を上回る(ハウス・エコ事業)見込であることから、2025年10月期を終えた後に、**当該中期経営計画全体の見直しを検討**してまいります。



単位:百万円  
※本社費用等配分前で記載しております。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高128億53百万円（前期比112.3%）、営業利益6億円（前期比103.5%）、経常利益5億80百万円（前期比100.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益3億99百万円（前期比91.8%）を見込んでおります。なお、連結業績予想の前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=143円を想定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	875,548
受取手形	426,603
電子記録債権	467,200
売掛金	937,271
完成工事未収入金	218,880
契約資産	247,391
リース未収入金	2,076,549
商品及び製品	122,819
仕掛品	88,579
未成工事支出金	104,713
原材料及び貯蔵品	722,669
前払費用	69,923
その他	17,380
流動資産合計	6,375,531
固定資産	
有形固定資産	
リース用資産	303,508
減価償却累計額	△266,641
リース用資産(純額)	36,867
建物及び構築物	2,546,326
減価償却累計額	△1,348,115
建物及び構築物(純額)	1,198,211
機械装置及び運搬具	5,453,112
減価償却累計額	△4,060,655
機械装置及び運搬具(純額)	1,392,457
工具、器具及び備品	128,288
減価償却累計額	△107,212
工具、器具及び備品(純額)	21,075
土地	2,994,429
リース資産	362,233
減価償却累計額	△249,699
リース資産(純額)	112,534
有形固定資産合計	5,755,575
無形固定資産	
のれん	10,444
その他	20,447
無形固定資産合計	30,891
投資その他の資産	
投資有価証券	188,658
出資金	110
長期前払費用	5,384
敷金及び保証金	14,999
破産更生債権等	3,674
繰延税金資産	87,023
貸倒引当金	△1,820
投資その他の資産合計	298,030
固定資産合計	6,084,496
資産合計	12,460,028



(単位：千円)

当連結会計年度 (2024年10月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形	325,831
買掛金	326,644
工事未払金	369,977
1年内返済予定の長期借入金	1,040,807
リース債務	11,698
未払金	241,327
未払法人税等	111,820
未払消費税等	53,629
未払事業所税	7,922
未払費用	58,060
前受金	260,717
契約負債	33,613
預り金	8,302
賞与引当金	127,977
完成工事補償引当金	1,314
その他	400
流動負債合計	2,980,044
固定負債	
長期借入金	3,725,820
退職給付に係る負債	154,142
長期未払金	59,751
預り敷金保証金	122,782
資産除去債務	9,785
固定負債合計	4,072,282
負債合計	7,052,326
純資産の部	
株主資本	
資本金	703,974
資本剰余金	531,974
利益剰余金	4,092,442
自己株式	△1,301
株主資本合計	5,327,090
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	77,637
繰延ヘッジ損益	2,973
その他の包括利益累計額合計	80,611
純資産合計	5,407,701
負債純資産合計	12,460,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
<b>売上高</b>	
商品及び製品売上高	7,484,784
完成工事高	2,031,833
リース収入	1,083,651
ライフクリエイト収入	380,491
不動産事業売上高	16,312
売電事業売上高	447,035
売上高合計	11,444,108
<b>売上原価</b>	
商品期首棚卸高	14,336
製品期首棚卸高	148,482
当期商品仕入高	1,788,982
当期製品製造原価	4,574,047
合計	6,525,849
商品期末棚卸高	13,467
製品期末棚卸高	106,934
商品及び製品売上原価	6,405,446
完成工事原価	1,701,833
リース原価	902,174
ライフクリエイト原価	106,466
不動産事業売上原価	6,776
売電事業売上原価	162,501
売上原価合計	9,285,198
売上総利益	2,158,910
<b>販売費及び一般管理費</b>	
運賃	441,876
貸倒引当金繰入額	△2,069
賞与引当金繰入額	65,271
役員報酬	109,306
株式報酬費用	8,548
給与手当	381,803
退職給付費用	13,864
その他	560,293
販売費及び一般管理費合計	1,578,894
<b>営業利益</b>	<b>580,015</b>

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	4,525
作業屑等売却代	3,433
仕入割引	352
受取保険金	6,552
受取賃貸料	4,800
補助金収入	15,827
その他	3,068
営業外収益合計	38,571
営業外費用	
支払利息	30,961
手形売却損	9
災害による損失	4,198
その他	5,321
営業外費用合計	40,490
経常利益	578,096
特別利益	
固定資産売却益	82,297
特別利益合計	82,297
税金等調整前当期純利益	660,394
法人税、住民税及び事業税	238,958
法人税等調整額	△13,536
法人税等合計	225,421
当期純利益	434,972
親会社株主に帰属する当期純利益	434,972

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	434,972
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	35,564
繰延ヘッジ損益	3,069
その他の包括利益合計	38,634
包括利益	473,606
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	473,606

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,615	527,615	3,774,649	△1,301	5,000,579
当期変動額					
新株の発行	4,358	4,358			8,717
剰余金の配当			△117,179		△117,179
親会社株主に帰属する 当期純利益			434,972		434,972
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,358	4,358	317,793	—	326,510
当期末残高	703,974	531,974	4,092,442	△1,301	5,327,090

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	42,073	△95	41,977	5,042,556
当期変動額				
新株の発行				8,717
剰余金の配当				△117,179
親会社株主に帰属する 当期純利益				434,972
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,564	3,069	38,634	38,634
当期変動額合計	35,564	3,069	38,634	365,144
当期末残高	77,637	2,973	80,611	5,407,701

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	660,394
減価償却費	625,323
のれん償却額	1,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,494
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1,075
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,542
受取利息及び受取配当金	△4,536
支払利息	30,961
補助金収入	△15,827
有形固定資産売却損益(△は益)	△82,277
固定資産除却損	3,098
売上債権の増減額(△は増加)	△331,421
棚卸資産の増減額(△は増加)	△165,917
仕入債務の増減額(△は減少)	202,696
契約負債の増減額(△は減少)	△89,056
その他	△22,853
小計	830,671
利息及び配当金の受取額	2,053
利息の支払額	△31,030
補助金の受取額	15,827
法人税等の支払額	△297,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△3,360
有形固定資産の取得による支出	△113,882
有形固定資産の売却による収入	347,936
無形固定資産の取得による支出	△12,638
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△62,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	740,000
長期借入金の返済による支出	△1,170,286
リース債務の返済による支出	△46,591
配当金の支払額	△116,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	81,305
現金及び現金同等物の期首残高	704,243
現金及び現金同等物の期末残高	785,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しております。なお、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 寿鉄工株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

寿鉄工株式会社の決算日は9月20日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「太陽光発電売電事業」「ライフクリエイト事業」「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、パレット用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウス・鋼構造物の製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、「太陽光発電売電事業」は自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイト事業」はゴルフ場の運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

	報告セグメント					
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電売電事業	ライフクリエイト事業	不動産事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,349,229	3,251,039	447,035	380,491	16,312	11,444,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,349,229	3,251,039	447,035	380,491	16,312	11,444,108
セグメント利益	429,158	145,539	284,590	69,514	9,813	938,615
セグメント資産	4,930,217	3,607,339	1,833,384	840,984	—	11,211,925
その他の項目						
減価償却費	422,262	46,631	115,903	20,758	3,239	608,795
のれん償却額	—	1,492	—	—	—	1,492
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,970	29,863	1,967	38,680	—	117,481

(注) 2024年2月に賃貸用不動産2棟の譲渡を行い、不動産事業から撤退しております。



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	938,615
全社費用(注)	△358,599
連結財務諸表の営業利益	580,015

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	11,211,925
全社資産(注)	1,248,102
連結財務諸表の資産合計	12,460,028

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社グループでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	608,795	—	16,528	625,323
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,481	—	25,280	142,762

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	木材事業	ハウス・エコ事業	太陽光発電 売電事業	ライフ クリエイト 事業	不動産事業	合計
当期償却額	—	1,492	—	—	—	1,492
当期末残高	—	10,444	—	—	—	10,444

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	3,062円52銭
1株当たり当期純利益	246円65銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,407,701
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,407,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,765,767

## 2 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	434,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	434,972
期中平均株式数(株)	1,763,506

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動(就任予定日 2025年1月30日)

新任取締役候補

取締役 玉田 龍治